

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月4日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・松野国務大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、堀内国務大臣、若宮国務大臣、小林デジタル副大臣、池田文部科学副大臣、佐藤厚生労働副大臣、藤原財務大臣政務官、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）平将明君（自民）、和田義明君（自民）、鈴木英敬君（自民）、平沼正二郎君（自民）、平林晃君（公明）、森山浩行君（立民）、森田俊和君（立民）、堤かなめ君（立民）、山岸一生君（立民）、本庄知史君（立民）、足立康史君（維新）、阿部司君（維新）、浅川義治君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 平将明君（自民）

- (1) Web3.0のインパクトに対する山際国務大臣及び牧島国務大臣の所感
- (2) スタートアップや技術者が日本から流出する原因であるガバナンストークンに対する時価評価による課税の見直しの必要性
- (3) データ・ドリブンのエコノミーの果実を日本が得るために、データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（DFFT：信頼性のある自由なデータ流通）を政府の成長戦略における世界戦略として位置付ける必要性
- (4) クールジャパン戦略において、日本が有するコンテンツについてNFT（非代替性トークン）を活用しマーケット価格を最大化する必要性
- (5) 経済安全保障の観点から、サプライチェーンの強靱化に当たっては実物だけでなくデータのチェーンの視点も加える必要性
- (6) デュアルユース（軍民両用技術）の可能性が高い研究が困難な環境にあるという問題を抱えたままでの国産ワクチン開発の実現可能性

## 和田義明君（自民）

- (1) 男性の育児休業の取得
  - ア 男性の育児休業の取得率を飛躍的に高めるための方策
  - イ 有価証券報告書への男性の育児休業の取得率記載の義務化に向けた取組の進捗状況
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア PCR検査用試薬の供給強化に向けた取組
  - イ エッセンシャルワーカーが濃厚接触者に該当する場合の待機期間を短縮する必要性
  - ウ 入院基準がデルタ株による感染拡大期と同じ基準のままであることの妥当性及び当該基準下での病床確保の可否
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大下における経済対策
  - ア 実質無金利無担保融資の返済期限に猶予を設けることについての検討状況
  - イ 海外人材の入国が可能となるよう水際対策の柔軟化に向けた検討の必要性
  - ウ コスト上昇の情勢下において中小製造業における価格転嫁が円滑に進められるよう適正な取引を確保するための取組
  - エ 配偶者控除の所得上限の引上げ等、社会保障制度の制約となる条件を見直す必要性
- (4) 経済安全保障

- ア 放送法改正案にコミュニティーラジオに対する外資の間接出資の規制緩和が盛り込まれていることについて経済安全保障の観点からの小林国務大臣の見解
- イ 日本学術会議が傘下に軍事研究機関を有する中国科学技術協会と協力の覚書を締結している事実について経済安全保障の観点からの小林国務大臣の見解
- ウ 科学研究費を受領している研究者等の中国千人計画及び軍事研究への参加の実情についての把握状況及び技術流出防止のための対策の内容

**鈴木英敬君（自民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア オミクロン株の特性を踏まえた対策への改善の方向性
  - イ 2月13日に期限を迎えるまん延防止等重点措置の期限後の対応についての検討状況
  - ウ 新型コロナウイルス感染症に係る状況の変化を踏まえ、まん延防止等重点措置の在り方を見直す必要性
  - エ 司令塔機能の強化についての今後の進め方及び検討状況
  - オ 感染拡大を防ぐためのリスクコミュニケーションの在り方
- (2) こども家庭庁
  - ア こども家庭庁の創設による児童虐待対策への影響
  - イ 新たな組織の名称に「家庭」が盛り込まれた意義及びこども家庭庁における家庭への支援の在り方
  - ウ 子供に関するデータ連携を推進することで期待される効果
- (3) 新しい資本主義の下でのスタートアップ支援策の在り方

**平沼正二郎君（自民）**

- (1) デジタル田園都市国家構想
  - ア 地方のデジタル化を推進する人材の確保及び育成の方法
  - イ デジタル田園都市国家構想推進交付金の交付に当たっての対象事業を継続させるための方策
- (2) 自動運転に関する今後のスケジュール及び実現に当たっての課題
- (3) 遠隔医療やデータヘルスシステムの推進に当たっての課題及び将来像
- (4) 経済安全保障
  - ア 半導体の確保の方法並びに新技術の開発の展望及び新技術の流出を防ぐ取組
  - イ 小林国務大臣の意気込み
- (5) 北朝鮮問題
  - ア 本年におけるミサイル発射に対する政府の対応
  - イ 北朝鮮に対する経済制裁の内容及び敵基地攻撃能力の保持に対する政府の見解
- (6) 皇室制度の在り方についての議論の内容

**平林晃君（公明）**

- (1) マイナンバー制度におけるセキュリティの確保策
- (2) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、令和4年半ばの次期重点計画策定を目指すよりも現行の計画に基づき施策の推進を優先すべきとの指摘に対する牧島デジタル大臣の見解
- (3) デジタル田園都市国家構想のデジタル基盤の整備目標について、5Gの人口カバー率ではなく基盤展開率を指標とすることの重要性
- (4) 事業復活支援金のオンライン申請手続きに対するサポートを充実させる必要性

- (5) 我が国の論文発表数が伸び悩むとともに博士課程在籍学生数が減少している現状の要因分析及びその解決と研究大学実現ファンド、研究大学総合振興パッケージ等との関係性
- (6) 国会等の移転について再度検討を行う必要性

**森山浩行君（立民）**

- (1) SDGs（持続可能な開発目標）に係る取組の促進策について、政府として中小企業や個人に対して具体的に提案していく必要性
- (2) 会計検査院の令和2年度決算検査報告
  - ア 警察署の浸水対策に関する指摘への対応
  - イ PFI事業におけるバリュー・フォー・マネー（VFM）評価に関する指摘への対応
- (3) 公文書管理
  - ア アーキビストの認証に当たっての考え方及び採用の現状
  - イ 公文書を適切に作成、整理及び保存する必要性
  - ウ 省庁間で統一した基準に基づき各省庁で公文書を整理する必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア いわゆるアベノマスクの在庫分を希望者に配布する事業の現状
  - イ 堀内ワクチン担当大臣の役割及び体制並びに河野前担当大臣との体制の差
  - ウ 現在のワクチン担当大臣の体制は平時の体制であるのかについての確認
- (5) クールジャパン
  - ア 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）の担当事務
  - イ いわゆるネタバレサイト（作品の中身を丸ごと公開するサイト）に対する警察の摘発の状況
  - ウ 芸能従事者の劣悪な労働環境についての政府の把握状況
  - エ アニメーターの給料水準が低い現状についての政府の把握状況
- (6) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における想定入場者数2,800万人という目標を見直す必要性

**森田俊和君（立民）**

- (1) 子ども・子育て政策
  - ア 子育てにおける保護者と保育園等の役割分担
  - イ 保育園等が担う家庭的な役割に対する野田国務大臣の見解
  - ウ 0歳児から保育園等が生活の中心となることに伴う影響
  - エ 0歳児から保育園等に預けることを可能とする体制の整備より、夫婦間で子育ての役割分担ができる勤務環境を整備する必要性
  - オ 子育ての意義を共有するため、子どもと触れ合う機会を増やす必要性
- (2) 国家公務員制度
  - ア 公務員の目指すべき理念等があるか及び内容の確認
  - イ 公務員が生産性の高い仕事をするために必要なもの
  - ウ 組織の理念等について学ぶ場を共有しているかの確認

**堤かなめ君（立民）**

- (1) 子ども・子育て政策
  - ア 「こども庁」から「こども家庭庁」へ名称変更した理由及び名称変更による影響
  - イ 子ども政策の予算を倍増することの確認

- ウ 野田国務大臣が答弁で引用した岸田内閣総理大臣の「倍増」という発言の意味
- (2) 里親等委託
- ア 諸外国と比べて低い里親等委託率に対する見解
- イ 「新しい社会的養育ビジョン」にある里親委託率の数値目標が政府の目標であることの確認
- ウ イの目標期間
- エ イのビジョン公表後、目標設定が遅れたことの確認
- オ 都道府県に対する補助の増額予定
- カ イの目標達成に予算増額が必要であることに対する見解
- (3) 重点的な予算措置による早期介入が児童虐待の減少及び社会的コストの削減につながるとの意見に対する野田国務大臣の見解

### 山岸一生君（立民）

- (1) 沖縄における男子高校生と警察官の接触事案
- ア 沖縄県警が行ったコメントの内容
- イ 沖縄へのヘイトスピーチが政府の方針とは相いれないことの確認
- ウ 事案の発生からコメント発表までに1週間を要した理由
- エ 衝突時に警察官が警棒を所持していたかについての警察側の説明内容
- オ 警棒の所持について当該警察官に確認後速やかに公表したことの確認
- カ 証言内容の食い違いについての実態把握の状況
- キ 警察と男子高校生の関係者とのコンタクトの有無
- ク 事案の真相解明及び丁寧な説明・公表の必要性
- ケ 事案の捜査に緊張感をもって臨む必要性
- (2) (1)に起因する沖縄署に対する多数の若者による襲撃事案
- ア 事実関係の確認
- イ 具体的な被害内容
- ウ 人的被害の有無
- エ 事案についての警察内での呼称
- オ 警察署への襲撃事案について騒乱罪が適用された例
- カ 事案の原因分析及び教訓について二之湯国務大臣の認識
- (3) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種
- ア 本年1月の接種回数
- イ 3回目の接種が遅れている原因
- ウ 1日100万回接種という目標を立てる必要性
- エ 政府の接種計画による目標と実績
- オ 政府目標を達成するため1日100万回接種を目指す必要性
- カ 堀内国務大臣のツイッターのフォロワー数
- (4) 新型コロナウイルス感染症のみなし陽性
- ア 本年1月24日以降のみなし陽性者の実数
- イ 報告が上がってきていない都道府県は、のみなし陽性者がいないのか、集計できていないのかの確認
- ウ 実態把握のための施策の必要性

### 本庄知史君（立民）

- (1) 政府は衆議院選挙区画定審議会の勧告どおり 10 増 10 減を行うかの確認
- (2) 皇室制度
  - ア 皇室の現状に対する松野国務大臣の認識
  - イ 本年 1 月 18 日に行われた「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に基づく政府における検討結果の衆参正副議長への報告の際に、松野国務大臣が発言した「報告を尊重する」の真意
  - ウ 岸田内閣は、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に関する有識者会議の報告（以下「有識者会議報告」という。）と同じ考え方に立っているかの確認
  - エ 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」の内容と有識者会議報告が前提としている認識の齟齬の有無
  - オ 小泉内閣における「皇室典範に関する有識者会議報告書」及び野田内閣における「皇室制度に関する有識者ヒアリングを踏まえた論点整理」の政府内での現在の位置付け
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 岸田内閣総理大臣が施政方針演説において述べた「司令塔機能の強化」及び「中長期的観点から必要な対応」にどのような観点から取り組んでいるかの確認
  - イ 政府の新型コロナウイルス感染症対策の分析・検証に時間がかかり過ぎているとの指摘に対する政府の見解
  - ウ 令和 3 年 11 月に公表された「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」は検証が道半ばなものであるとの指摘に対する山際国務大臣の見解
  - エ 山際国務大臣、堀内国務大臣及び後藤厚生労働大臣の役割分担
  - オ 政府の新型コロナウイルス感染症対策の分析作業の内容
  - カ 政府の新型コロナウイルス感染症対策の検証結果の有無
  - キ いわゆるアベノマスクの配布の効果についての検証結果
  - ク 学校の一斉休校の検証結果
  - ケ 学校の一斉休校を行った当時より感染は拡大しているにも関わらず一斉休校を行わない理由
  - コ 現在の学校の休校や学級閉鎖の状況の確認
  - サ 学校における新しい感染症対策の文部科学省の検討内容
  - シ 3 回目のワクチン接種の優先接種の対象に学校及び幼稚園の教諭並びに保育士は含まれるかの確認
  - ス 学校及び幼稚園の教諭並びに保育士に対する優先接種について国の方針を出すかについての堀内国務大臣の見解
- (4) 経済安全保障法制の整備に当たって経済活動の自由に対する懸念があることについての小林国務大臣の見解

### 足立康史君（維新）

#### 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 新型コロナウイルスのオミクロン株への対応に際して自主隔離や自主検査が増加している現状を関連法令が想定していなかった可能性
- イ いわゆる第 6 波で生じている事態を想定していたかの確認
- ウ 自主検査や自主隔離等の取組が感染症法の枠外であることの確認
- エ ウの取組が必要になることを想定していたかの確認
- オ オミクロン株について、より柔軟な対応が可能となるフレームを検討する必要性
- カ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき専門家の意見を聴き、ウの取組を新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に記載する必要性
- キ まん延防止等重点措置の適用に当たって、財産権を侵害してでも実施することが科学的、疫学的

に有効であるとの専門家からの情報提供の有無  
ク 新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置付けを変更する必要性

**阿部司君（維新）**

- (1) デジタル庁
  - ア 設置から5か月経過した中で判明したデジタル庁の体制に関する課題
  - イ 非常勤職員と常勤職員との待遇差及び非常勤職員のモチベーション維持に対する牧島国务大臣の見解
- (2) 中央省庁における働き方改革
  - ア 令和4年度予算の明細書における記載ミスの原因
  - イ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や業務フロー見直しの観点からシステム改善の予算要求を行う必要性
  - ウ 離職者に対して意見を聴取した上で、今後の中央省庁における働き方改革に活用する必要性
  - エ 職員の在庁時間及び超過勤務の把握方法
  - オ デジタル技術を活用して公務員のワーク・ライフ・バランスを確保する必要性
  - カ 官民間で人材が流動的に行き来する回転ドア（リボルビングドア）の実現に向けての課題

**浅川義治君（維新）**

- (1) 警察行政
  - ア 全国の警察が把握している企業の防犯CSR活動の取組及び今後の方向性
  - イ 交番及び駐在所の意義及び今後の在り方
- (2) 警察における災害対策
  - ア 富士山の噴火等の大規模災害の発生時における警察の対応及び準備体制
  - イ 政府全体での大規模災害への対応が十分ではない中で警察における対応が進んでいる理由